

ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所
士別市東7条9丁目
Tel0165-22-3100
fax0165-23-4356

知事の 鉄道守る決意伝わらず

国鉄分割民営の責任で、国の支援を！

鉄道の半分見直し

昨年11月18日、JR北海道は、在来線の路線距離の半分を超す10路線13線区(計1237.2km)を「単独では維持困難な線区」として、バスへの転換や存続の場合の地元負担を、沿線市町村と協議するとの方針を打ち出しました。

無理だった民営化

そもそもJR北海道が、厳しい経営に陥った経過を



JR問題や医師確保、農業政策などで一般質問(3月9日)

検証する必要があります。

JR問題は、30年前に当時の自民党政権が国鉄を民営化するため、7つの会社に分割しました。当初から、北海道や四国、九州については、広域分散地域であることから厳しい経営が見込まれ、JR北海道に対しては6822億円の経営安定基金が用意され、7%を超える当時の金利で500億円の運用益が毎年交付される見込みでした。

しかし、その運



利益は、現在の低金利政策では200億円を超える程度にしかならず、この差額がJRの体力を弱め、安全対策や車両の更新などが遅れ、現在の状況になっ

JRの株主は国

るのです。

JR北海道は、沿線自治体との協議を求めています。各市町村長は鉄道の存続を求めれば新たな負担を求められることになり、協議にすらつけない状況です。

私たちは、昨年12月高橋知事に対し、①路線維持を

消極的な知事姿勢

基本的に全道の交通ネットワークを維持すること、②北海道が積極的「協議の場」を設け主体的に議論すること、③地方自治体や住民の意向を早急に把握しそれを踏まえて国に要請することなどを求めて議会での質問を行いました。

道の姿勢については、沿線自治体ばかりでなく国からもがはつきりしないとの批判が根強くあります。知事は、国への支援を求めたものの、要請内容は抽象的なものにとどまっています。また知事は、議会の終盤において、「財政支援も含め支援のあり方を検討」との答弁はしたものの、今後の地域協議については、「将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方について」の説明にとどまっています。今後、各地域のご意見を把握し、鉄道の存続に向けた取り組みを進めていきます。

第1回定例道議会報告(2月24日~3月23日)

北海道の29年度予算案は一般会計2兆7534億円、特別会計6480億円の合計3兆4014億円。一般会計は、前年度当初予算比で2・5%の減額となり、主な理由は、政令市立学校の教職員給与費が札幌市に移行したことによるもの。

危機的な財政状況

28度末の道債残高見通しは、5兆8300億円となお巨額であり、危機的綱渡

りの財政運営が続いています。

知事は、29年度予算の重点政策を「地域創進進化予算」と名付け、「人口減少の危機突破に向け、地域創進を次のステージに押し上げる」としました。しかし、国の地方創生(人口減少対策)は迷走しており、道などの地方自治体は、地方創生交付金等の国が相次ぎ打ち出す施策の対応に追われています。

重大な危機に対応せず

道内では、人口減少対策の基盤であるはずの、医療施策、子育て施策、子どもの貧困対策、あるいは地域にとって極めて重要な公共交通施策等が、いずれも重大な危機に陥っていますが、道の新年度予算では、こうした課題への対応は、国の政策の迷走を反映するかのようにより具体的に欠けるもの



保健福祉委員会に付託された審議経過を報告(3月23日)

どう「道みんなの日」制定

幕末の探検家である松浦武二郎は、江戸時代の終わりから明治にかけて活躍した探検家で、6度に渡る蝦夷地(北海道)の探査を通じ、アイヌの人々とも交流を深め、蝦夷地の詳細な記録を数多く残しました。

そして、来年2018(平成30)年には、本道が「北海道」と命名されてから150年目の節目を迎えます。

このことを受け北海道議会では、議員提案により「北海道みんなの日(愛称:道みんなの日)」を提案し可決されました。

道みんなの日は、毎年7月17日とし、1869(明治2)年7月17日に松浦武二郎が当時の呼び名である「蝦夷地」を「北加伊道(ほっかいどう)」と提案したことにちなんでこの日にしたのです。

また、7月17日の道みんなの日には、各道立施設を無料開放するなどの記念行事を予定しています。

です。

特に、道民、地域に深刻な懸念を引き起こしているJR北海道の路線問題について、道の方向性は具体性に欠け、知事の答弁も道が設けた「鉄道ネットワークワーキングチーム」が取りまとめた「将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方について」に言及するばかりで、具体的な内容は示されませんでした。

私たちは、本会議における代表質問・一般質問、予算特別委員会での審議を通

じて、JR路線問題への対応をはじめ、人口減少対策

福祉医療対策、道の財政運営手法、エネルギー政策、交通対策、経済雇用対策などについて、道の対応、知事の姿勢を論議しましたが、いずれの課題についても、知事の対応は、主体性に欠けるものばかりでした。

組み替え動議で反対

こうした議論経過などから会派としては、29年度一般会計予算案について組み替えを求める動議を提出し、

反対しました。

緊張感欠ける道組織

また、会期最終盤には、28年度最終補正予算で減額した参議院議員選挙費をわずか1週間後の会期最終日に復元する最終補正予算が提案されました。「市町村交付金の見積もりを誤った」との説明でしたが、こうした事例は災害などを除くと極めて異例であり、知事の任期が4期目折り返しを迎え、道庁内では不適切な情報管理や、危機管理の失敗など、士気の低下を反映する緩みと言ったべき事例が相次いでいます。

採択された決議・意見書

●朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議 ◆日韓両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書 ◆海洋ごみの処理等の推進を求める意見書 ◆障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書

写真で振り返る北口道議の活動記録(1月〜3月)



春闘山場での連合街宣に同行(3月15-17日)



吹雪の中の新春街宣活動(1月2日)



富良野消防出初式(1月7日)

出初式で土別つくも梯子乗りの保存会の妙技(1月6日)



占冠消防出初式(1月5日)



北海道林業人新年会で松原会長と握手(1月11日)



士別市成人式で挨拶(1月8日)



全上川農民連盟定期総会で挨拶(2月3日)



多寄農連の地区別懇談会に同行(1月30日)



歩くスキー大会でスターターを務める(2月26日)

さほっちも参加しての温根別冬まつり(3月12日)



北口ゆうこう道政便り

http://y-kiaguichinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(1月～3月分)

◆1月18日【森のようちえん】

▼今日は、「森のようちえん」普及に関する勉強会に参加してきた▼会の冒頭、林活議連の役員として私から主催者挨拶。その後、社団法人北海道森と緑の会の嶋田康之専務理事から激励のあいさつを受けし、基調講演として国土緑化推進機構政策企画部の木俣知大課長から「森のようちえんを巡



森のようちえん勉強会で挨拶

る国内外の先進的な事例」についてお話を受けました。▼地域で森のようちえんを運営している中富良野町の『森のたね』、鷹栖町の『びっばら』などから、現状と課題等について報告をお受けした。最後は、ホワイトボードにそれぞれの思いを書き込み、森のようちえんの普及拡大に向けた取り組みを確認したところだ。

◆1月31日【安全祈願祭&上富良野町農運定期総会】



空知川堤防災害工事安全祈願祭

日は、昨年8月の台風で南富良野町に大きな被害を出した空知川の堤防決壊現場における、草野佐工株式会社及び株式会社中山組が工事受注した南富良野町幾寅

地先の堤防災害工事安全祈願祭に出席してきた▼その後、上富良野町農民連盟(田村秀明執行委員長)の第56回定期総会に出席。総会では、「TPP・EPA/FTA等、行き過ぎた貿易協定の阻止並びに農政改悪の是正を求める特別決議」を採択したところだ。

◆2月16日【中川地区連合会旗開き】

▼今日は、中川地区連合会(石川美織会長)の旗開きに出席してきた▼冒頭、石川会長は「働くことを軸とする安心社会の実現に向け、ともに頑張ろう」と挨拶。その後の来賓挨拶では、連合北海道上川地協の井上事務局長に続き私に



中川地区連合会旗開きで挨拶

も挨拶の機会をいただき、JR北海道の路線維持問題についてお話しさせていだいた。その後、ヒンゴやジャンケンゲームで親睦と交流を深めたところだ。

◆3月25日【道立病院労組設立】



真新しい組合旗とともに記念撮影

▼今日は、民進党北海道立(佐々木隆博代表)の常任幹事会に出席。当面の活動などについて意思統一を図ったところだ▼また夜には、自治労北海道立病院労働組合(羽原浩一執行委員長)の設立記念レセプションに出席してきた。道立病院は、今年4月から公営企業法の全部適用を受けることになったことから、全道庁労働組合から独立し、全道庁労働

連労働組合加盟の組織となったのである。冒頭、羽原委員長は「全道移行すれば、すべての課題が解決するわけではない。新たなスタートとして、道立病院の課題解決に向け、邁進していく」と決意が述べられ、新たな道立病院労組の支部旗とともに、新たな門出を祝いあったところだ。

【つぶやき】

▼最近、「付度(そんたく)」という言葉が賑わっている。辞書では「他人の気持ちを押し量ること」とある▼そもそも、森友学園「瑞穂の国小学院」認可問題において安倍昭恵夫人が名誉校長に就任し、認可申請ばかりではなく国有地が8億円も安く売買されたことが問題なのだ▼安倍総理は「付度はない」と強弁しているが、総理夫人が名誉校長であれば、便宜を図ろうとするのが官僚の心理だろう。官僚がそのような心理になるのは、長期政権の弊害なのだ。一日も早く安倍政権を退陣に追いやり、付度のない政治を求めなければならぬ。(ゆうこう)